

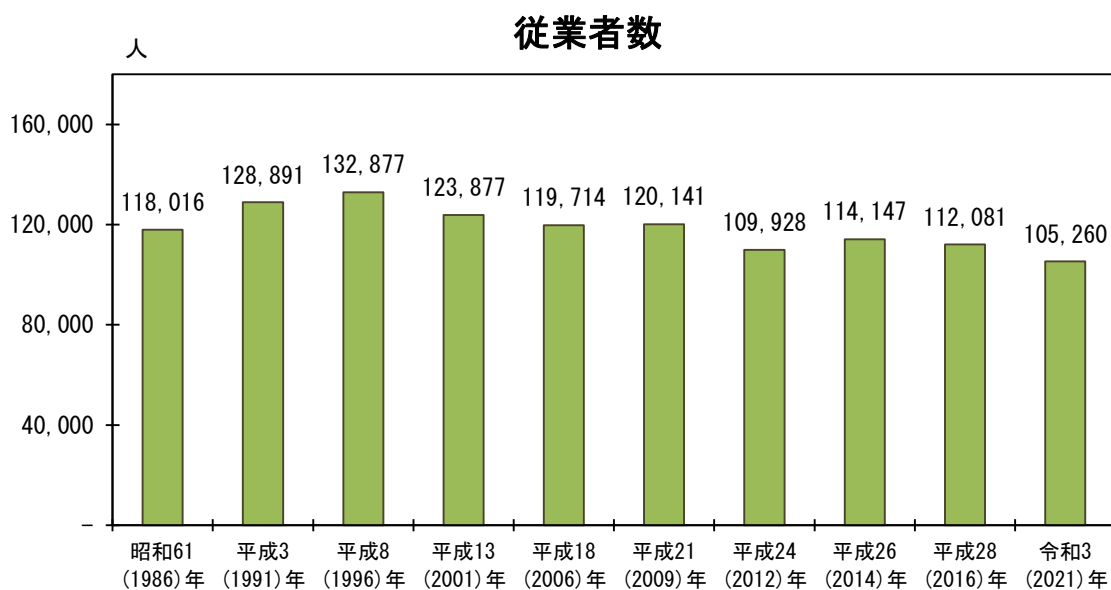
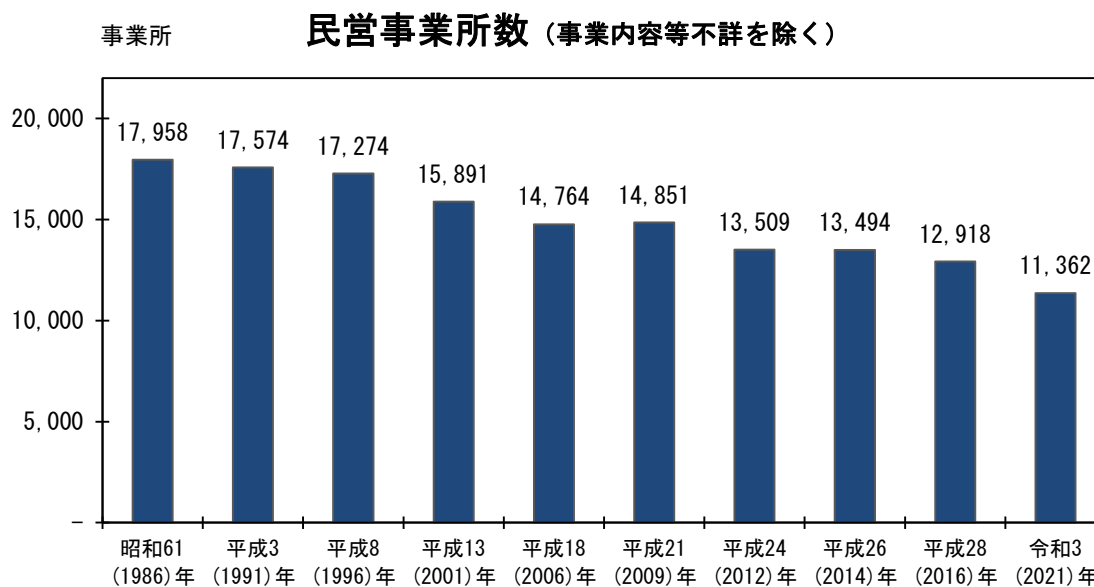
「令和3年経済センサスー活動調査」結果の概要

I 事業所に関する集計

1 民営事業所数および従業者数

事業所数 11,362事業所 (平成28年比 Δ 12.0%)

従業者数 105,260人 (平成28年比 Δ 6.1%)



2 産業大分類別の状況

(1) 民営事業所数

産業別構成比をみると、「卸売業、小売業」が25.6%と最も大きく、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が13.9%となっています。(表1, 図1)

また、3部門別構成比をみると、第3次産業が85.5%を占めています。(表1, 図2)

表1 産業大分類別民営事業所数

産業大分類	平成28 (2016)年	令和3 (2021)年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数(事業内容等不詳を含む)	13,235	11,594	△1,641	△12.4	—
総数(事業内容等不詳を除く)	12,918	11,362	△1,556	△12.0	100.0
A 農業、林業	20	21	1	5.0	0.2
B 漁業	20	29	9	45.0	0.3
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	△1	△33.3	0.0
D 建設業	1,134	1,091	△43	△3.8	9.6
E 製造業	579	500	△79	△13.6	4.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	11	9	△2	△18.2	0.1
G 情報通信業	95	113	18	18.9	1.0
H 運輸業、郵便業	265	258	△7	△2.6	2.3
I 卸売業、小売業	3,400	2,909	△491	△14.4	25.6
J 金融業、保険業	263	242	△21	△8.0	2.1
K 不動産業・物品賃貸業	914	798	△116	△12.7	7.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	432	433	1	0.2	3.8
M 宿泊業、飲食サービス業	2,094	1,576	△518	△24.7	13.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,340	1,143	△197	△14.7	10.1
O 教育、学習支援業	363	334	△29	△8.0	2.9
P 医療、福祉	1,000	1,014	14	1.4	8.9
Q 複合サービス事業	97	93	△4	△4.1	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	888	797	△91	△10.2	7.0
(再掲) 第1次産業(A, B)	40	50	10	25.0	0.4
(再掲) 第2次産業(C~E)	1,716	1,593	△123	△7.2	14.0
(再掲) 第3次産業(F~R)	11,162	9,719	△1,443	△12.9	85.5

注：構成比は事業内容等不詳を除いて算出しています。

図1 産業別構成比

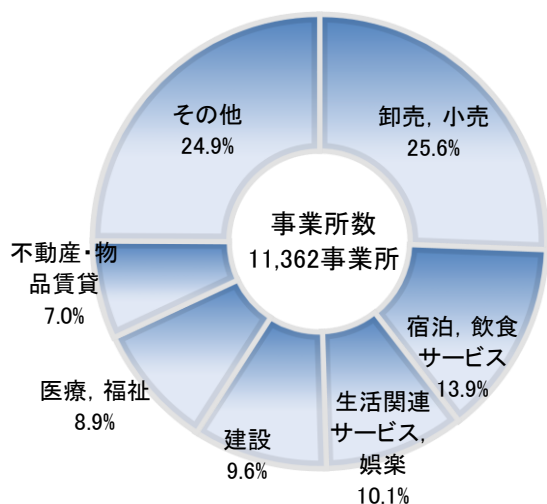
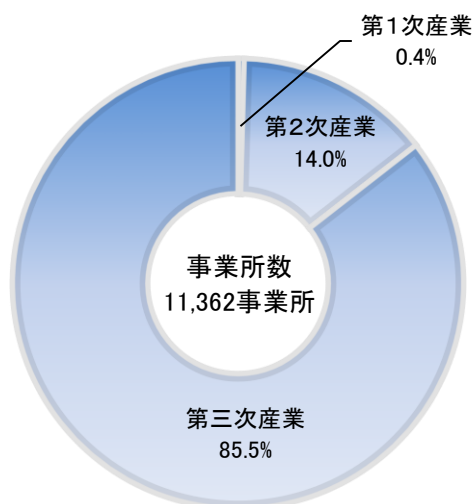


図2 3部門別構成比



(2) 従業者数

産業別構成比をみると、「卸売業，小売業」が21.8%と最も大きく，次いで「医療・福祉」が18.2%となっています。(表2，図3)

また，3部門別構成比をみると，第3次産業が83.7%を占めています。(表2，図4)

表2 産業大分類別従業者数

産業大分類	平成28 (2016)年	令和3 (2021)年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	112,081	105,260	△ 6,821	△ 6.1	100.0
A 農業，林業	150	151	1	0.7	0.1
B 漁業	251	369	118	47.0	0.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	23	12	△ 11	△ 47.8	0.0
D 建設業	8,268	8,333	65	0.8	7.9
E 製造業	9,559	8,295	△ 1,264	△ 13.2	7.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	395	329	△ 66	△ 16.7	0.3
G 情報通信業	1,246	1,875	629	50.5	1.8
H 運輸業，郵便業	6,504	6,280	△ 224	△ 3.4	6.0
I 卸売業，小売業	24,511	22,940	△ 1,571	△ 6.4	21.8
J 金融業，保険業	3,061	2,958	△ 103	△ 3.4	2.8
K 不動産業・物品賃貸業	2,838	2,716	△ 122	△ 4.3	2.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	2,396	1,873	△ 523	△ 21.8	1.8
M 宿泊業，飲食サービス業	13,421	11,801	△ 1,620	△ 12.1	11.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	5,950	4,592	△ 1,358	△ 22.8	4.4
O 教育，学習支援業	3,180	3,532	352	11.1	3.4
P 医療，福祉	19,255	19,196	△ 59	△ 0.3	18.2
Q 複合サービス事業	1,412	1,170	△ 242	△ 17.1	1.1
R サービス業（他に分類されないもの）	9,661	8,838	△ 823	△ 8.5	8.4
(再掲) 第1次産業 (A, B)	401	520	119	29.7	0.5
(再掲) 第2次産業 (C~E)	17,850	16,640	△ 1,210	△ 6.8	15.8
(再掲) 第3次産業 (F~R)	93,830	88,100	△ 5,730	△ 6.1	83.7

図3 産業別構成比

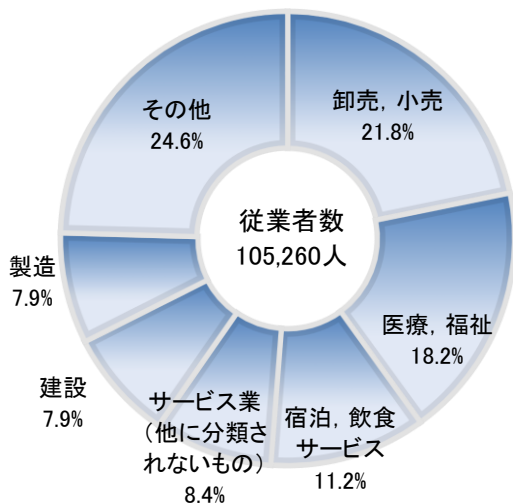
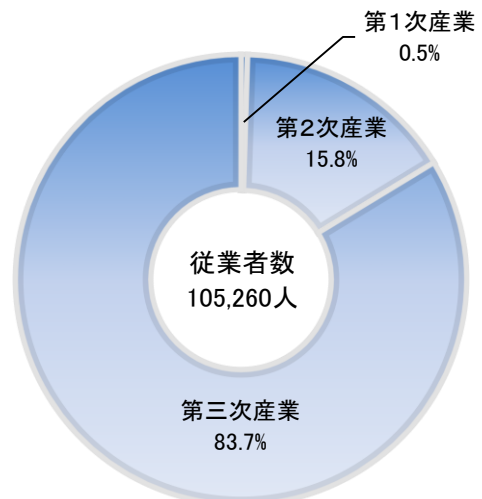


図4 3部門別構成比



(3) 売上（収入）金額

事業所単位での売上（収入）金額は、「卸売業，小売業」が7,082億8,400万円と最も多く，次いで「製造業」が1,971億8,400万円となっています。（表3）

表3 産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	増減数	増減率 (%)
A 農業，林業				
B 漁業	3,485	5,107	1,622	46.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	294	X	X	X
D 建設業	…	…	…	…
E 製造業	217,036	197,184	△ 19,852	△ 9.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	…	…	…	…
G 情報通信業	…	…	…	…
H 運輸業，郵便業	…	…	…	…
I 卸売業，小売業	836,041	708,284	△ 127,757	△ 15.3
J 金融業，保険業	…	…	…	…
K 不動産業・物品賃貸業	52,265	49,997	△ 2,268	△ 4.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	18,180	17,823	△ 357	△ 2.0
M 宿泊業，飲食サービス業	67,009	54,544	△ 12,465	△ 18.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	105,172	61,843	△ 43,329	△ 41.2
O 教育，学習支援業	…	…	…	…
P 医療，福祉	145,749	156,917	11,168	7.7
Q 複合サービス事業	…	…	…	…
R サービス業（他に分類されないもの）	…	…	…	…

（単位：百万円）

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

注2：外国の会社および法人でない団体は除きます。

注3：以下の産業においては，事業所単位での把握は行っていないため，「…」となっています。

「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「情報通信業のうち通信業，放送業および映像・音声・文字情報制作業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「教育，学習支援業のうち学校教育」，「複合サービス事業のうち郵便局」，「サービス業のうち政治・経済・文化団体および宗教」

II 企業等に関する集計

1 産業大分類別の状況

(1) 企業等数

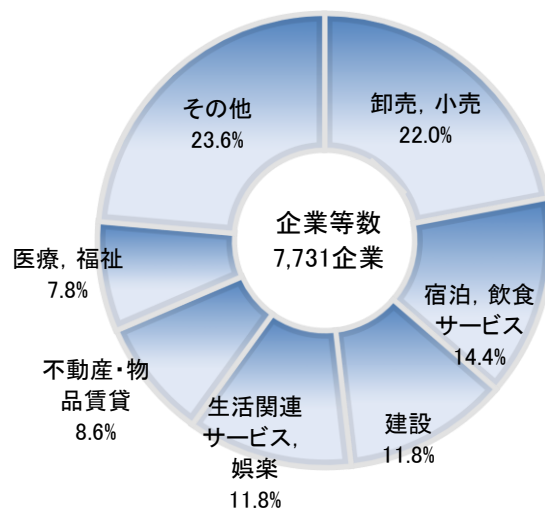
企業等とは、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人および個人経営で本所と支所を含めた全体をいいます。また、単独事業所の場合は、その事業所だけで企業としています。

産業別構成比をみると、「卸売業、小売業」が22.0%と最も大きく、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が14.4%となっています。(表4、図5)

表4 企業産業大分類別企業等数

産業大分類	平成28 (2016)年	令和3 (2021)年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	8,715	7,731	△ 984	△ 11.3	100.0
A 農業、林業	34	49	15	44.1	0.6
B 漁業					
C 鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	△ 1	△ 33.3	0.0
D 建設業	923	912	△ 11	△ 1.2	11.8
E 製造業	465	396	△ 69	△ 14.8	5.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	—	—	0.0
G 情報通信業	47	59	12	25.5	0.8
H 運輸業、郵便業	149	146	△ 3	△ 2.0	1.9
I 卸売業、小売業	1,985	1,701	△ 284	△ 14.3	22.0
J 金融業、保険業	103	77	△ 26	△ 25.2	1.0
K 不動産業・物品賃貸業	757	664	△ 93	△ 12.3	8.6
L 学術研究、専門・技術サービス業	331	342	11	3.3	4.4
M 宿泊業、飲食サービス業	1,474	1,111	△ 363	△ 24.6	14.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,046	911	△ 135	△ 12.9	11.8
O 教育、学習支援業	244	206	△ 38	△ 15.6	2.7
P 医療、福祉	590	606	16	2.7	7.8
Q 複合サービス事業	22	22	—	—	0.3
R サービス業(他に分類されないもの)	541	526	△ 15	△ 2.8	6.8

図5 産業別構成比



(2) 売上（収入）金額

企業等の売上（収入）金額は、「卸売業，小売業」が4,686億3,500万円と最も多く，次いで「製造業」が2,141億6,400万円となっています。

(表5)

表5 企業産業大分類別売上（収入）金額

産業大分類	平成27 (2015)年	令和2 (2020)年	増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数	1,343,417	1,257,093	△ 86,324	△ 6.4	100.0
A 農業，林業					
B 漁業	3,569	5,768	2,199	61.6	0.5
C 鉱業，採石業，砂利採取業	483	X	X	X	X
D 建設業	X	185,189	X	X	14.7
E 製造業	224,213	214,164	△ 10,049	△ 4.5	17.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X
G 情報通信業	14,440	18,439	3,999	27.7	1.5
H 運輸業，郵便業	59,208	54,565	△ 4,643	△ 7.8	4.3
I 卸売業，小売業	554,029	468,635	△ 85,394	△ 15.4	37.3
J 金融業，保険業	8,083	7,555	△ 528	△ 6.5	0.6
K 不動産業・物品賃貸業	27,094	29,212	2,118	7.8	2.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	14,273	13,878	△ 395	△ 2.8	1.1
M 宿泊業，飲食サービス業	49,374	38,558	△ 10,816	△ 21.9	3.1
N 生活関連サービス業，娯楽業	31,877	21,165	△ 10,712	△ 33.6	1.7
O 教育，学習支援業	18,888	14,647	△ 4,241	△ 22.5	1.2
P 医療，福祉	122,885	138,205	15,320	12.5	11.0
Q 複合サービス事業	8,745	7,927	△ 818	△ 9.4	0.6
R サービス業（他に分類されないもの）	47,420	38,935	△ 8,485	△ 17.9	3.1

(単位：百万円)

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計しています。

注2：「J 金融業，保険業」および「会社以外の法人」は「経常収益」を調査しています。

利用上の注意

- 1 本概要および統計表は、総務省・経済産業省が公表した「令和3年センサスー活動調査 産業横断的集計（事業所に関する集計および企業等に関する集計）」のうち、函館市分を抜粋し、作成したものです。
- 2 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行いました。
 - (1) 日本標準産業分類大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
 - (2) 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
 - (3) 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
 - (4) 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
- 3 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていません。
「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「通信業」，「放送業」，映像・音声・文字情報制作業」，
「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学校教育」，「郵便局」，「政治・経済・文化団体」，「宗教」
- 4 売上（収入）金額等，一部の項目については，必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計しました。
- 5 売上（収入）金額，費用等の経理事項は令和2年（2020年）の1年間の数値であり，経営組織，従業者数等の経理事項以外の事項は令和3年（2021年）6月1日現在の数値です。
- 6 数値の単位未満は原則として四捨五入をしたので，合計値と内訳の計が一致しない場合があります。
- 7 従業上の地位のうち雇用者の内訳については，「正社員，正職員」，「正社員，正職員以外」から「無期雇用者」，「有期雇用者（1か月以上）」の区分に変更を行っています。このため，雇用者の内訳については，時系列比較を行うことはできません。

8 事業所（企業等）については、平成 28 年経済センサスー活動調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報から、過去の調査では捉えていない外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査を行ったため、従来の活動調査よりも幅広く捉えています。また、平成 18 年（2006 年）以前は「事業所・企業統計調査」、平成 21 年（2009 年）および 26 年（2014 年）は「経済センサスー基礎調査」、平成 24 年（2012 年）および 28 年（2016 年）は「経済センサスー活動調査」の結果であり、それぞれ調査方法が異なります。以上のことなどから、今回の集計結果と過去の集計結果とは単純に比較できないことにご留意願います。

9 統計表中に使用した符号は次のとおりです。

「0. 0」…表象単位に満たないもの

「—」 ……皆無または定義上該当数値のないもの

「…」 ……数値が得られないもの

「X」 ……個人または法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

「△」 ……減少または負数

10 調査の概要や用語の解説の詳細については、総務省統計局ホームページ

(<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/index.html>) をご参照ください。